

林業経営体名簿への登録申請書

2027/〇/〇

鹿児島県知事 殿

主たる事業所の所在地 鹿児島市鴨池新町10-1
 商号又は名称 有限会社 担い手林業
 代表者氏名 代表取締役 担い手 太郎
 電話番号 099-286-3357
 FAX番号 099-286-5609
 メールアドレス ninaite@pref.kagoshima.lg.jp
 (認定事業主の有無 有 *該当する方に○をつけること。)

上記記載の主たる事業所の所在地、代表者氏名等及び様式2の林業経営体に関する情報について、知事が林業経営体名簿へ登録し、公表する情報として登録申請します。

記

添付書類

林業経営体に関する情報(様式2)	<input type="radio"/>	保有林業機械の売買契約書、リース契約書等の写し	<input type="radio"/>
登記事項証明又は住民票	<input type="radio"/>	技術者・技能者名簿(様式4)	<input type="radio"/>
納税証明書	<input type="radio"/>	技術者・技能者が確認できる書類	<input type="radio"/>
雇用に関する文書の様式	<input type="radio"/>	事業実績を証する書類	<input type="radio"/>
社会・労働保険等への加入状況の確認書類	<input type="radio"/>	行動規範を遵守することを証する書類	<input type="radio"/>
就業規則	<input type="radio"/>	死傷災害における再発防止策の実施状況	<input type="radio"/>
貸借対照表	<input type="radio"/>	安全対策等の取組状況等の確認書類	<input type="radio"/>
損益計算書	<input type="radio"/>	再造林計画・実績管理表(様式11-1)	<input type="radio"/>
林業機械保有台数内訳表(様式3)	<input type="radio"/>	再造林に関する連携協定がある場合はその写し	<input type="radio"/>

注:添付する書類に○を付けてください。

注: 認定事業主については、様式2の「安全対策の取組状況、地域への貢献、表彰実績等に関する情報」以外の事項について、既に提出されている改善計画認定申請書又は改善措置実施状況報告と同じならば記載を省略できる。

林業経営体名簿への登録申請書

記載例

1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無	社会・労働保険等への加入状況					
				労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
5 人 (3 人)	1 人 (1 人)	有	有	5 人	6.0 %	4 人	4 人	4 人	3 人

5年後の目標 (うち常用)
8 人 (5 人)

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。
 ※退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。
 注1 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。
 注2 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

技術者・技能者数											
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林経営 (施業) プランナー	森林作業道 路網作設 オペレーター	技術士	技能士	林業技士	フォレスター (森林総合監 理士)	認定 森林経営 プランナー	青年林業士	指導林業士
1 人			1 人	1 人						1 人	1 人

注1 フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。
 注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。
 注3 森林経営プランナーとは、森林経営プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業プランナーの知識等に加え、広域かつ長期的な視点をもって森林経営を行い、循環型施業を実践できる者のこと。
 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。
 注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のこと。
 注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)のこと。
 注6 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。
 注7 フォレスター(森林総合監理士)とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。
 注8 認定森林経営プランナーとは、森林施業プランナー協会が定めた認定要領に基づき認定された者のこと。

3. 林業機械の保有状況

現状【登録時】											
グラブ ブル	プロセッ サ	ハーベス タ	フォワー ダ	スイング ヤーダ	タワー ヤーダ	フェラー パンチャ	スキッダ				
1台	1台	台	1台	台	台	台	台	台	台	台	台
5年後の目標											
2台	2台	台	2台	1台	台	台	台	台	台	台	台

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとすること。

4. 事業量等

実績【事業期間 2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日】														
	素材生産						造林事業			左記以外の林業の事業量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な業者名を記載	造林の請負がある場合は、主な業者名を記載	
	主伐			間伐			植付(ha)	下刈り(ha)	その他					
	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)								
民有林(国有林)	直営	4.00 (2.00)	2,000 1,000	7.5 (7.50)	20.00 (5.00)	1,200 (300)	3.5 (3.5)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	除伐 10ha (除伐 10ha)	作業道開設500m (作業道開設500m)	鹿児島 県	株式会社 〇〇林業	有限会社 △△林業
民有林(国有林)	直営以外	1.00 (1.00)	1,500 (500)		10.00 (5.00)	800 (300)		1.00 (1.00)	1.00 (1.00)			鹿児島市		
民有林(国有林)	合計	5.00 (3.00)	3,500 (1,500)		30.00 (10.00)	2,000 (600)		5.00 (3.00)	5.00 (3.00)	除伐 10ha (除伐 10ha)	作業道開設500m (作業道開設500m)			

5年後の目標【事業期間 2031年 4月 1日 ~ 2032年 3月31日】														
	素材生産						造林事業			左記以外の林業の事業量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な業者名を記載	造林の請負がある場合は、主な業者名を記載	
	主伐			間伐			植付(ha)	下刈り(ha)	その他					
	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)								
民有林(国有林)	直営	6.00 (3.00)	3,000 (1,500)	8.0 (8.0)	30.00 (10.00)	2,000 (700)	5.0 (5.0)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	除伐 30ha (除伐 30ha)	作業道開設2000m (作業道開設2000m)	鹿児島県 県	株式会社 〇〇林業	有限会社 △△林業
民有林(国有林)	直営以外	2.00 (2.00)	1,000 (1,000)		20.00 (5.00)	1,300 (300)		2.00 (2.00)	2.00 (2.00)			鹿児島市 南九州市		
民有林(国有林)	合計	8.00 (5.00)	4,000 (2,500)		50.00 (15.00)	3,300 (1,000)		8.00 (5.00)	8.00 (5.00)	除伐 30ha (除伐 30ha)	作業道開設2000m (作業道開設2000m)			

※上段に民有林、下段に国有林の実績、5年後の目標を記載すること。(下段の国有林は()書き表示)

※事業実績の事業期間は、登録申請をしようとする年の前年とすること。ただし、前年に実績がない場合は、登録申請しようとする年の1月1日から登録申請日までの期間とする。

※「直営」とは、他社から請負ったものを含め事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう(以下、「直営施業」という。)

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。

※造林事業量のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

5. 経営管理の対象となる森林の確保

実績【事業期間 2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日】					
区分	経営管理の対象となる森林				
	所有権	その他長期間経営し得る権利を取得しているもの			
	自己所有	経営管理実施権の設定を受けた森林	森林経営計画の対象森林	5年以上の長期にわたり受託者の判断で伐採等を行うことができる契約を締結した森林	合計
面積(ha)	10.00	10.00	80.00	0.00	100.00

5年後の目標【事業期間 2031年 4月 1日 ~ 2032年 3月31日】					
区分	経営管理の対象となる森林				
	所有権	その他長期間経営し得る権利を取得しているもの			
	自己所有	経営管理実施権の設定を受けた森林	森林経営計画の対象森林	5年以上の長期にわたり受託者の判断で伐採等を行うことができる契約を締結した森林	合計
面積(ha)	20.00	20.00	110.00	0.00	150.00

※面積は、重複計上することがないよう、該当する区分の左から順(自己所有、経営管理実施権、森林経営計画、長期契約)に優先して記載すること。

6. 主伐後の再造林の確保

<p>(1)主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制 <input checked="" type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 今後整備する (年 年後) ・連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制 (連携相手等の名称: 株式会社 ○○林業) <input checked="" type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 今後整備する (年 年後) <p>※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。 ※「今後整備する」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に整備する意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。 ※「連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制」がある場合、協定書等の写しを添付。</p>	<p>(2)適切な更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己の所有する森林の主伐にあつては、主伐後の適切な更新の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・他者の所有する森林の主伐にあつては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) <p>※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。 ※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。</p>
---	---

7. 生産管理の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・作業システムの改善 <input type="checkbox"/> 取り組んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 今後取り組む (5 年後) ・その他 ([]) <p>※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。 ※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。</p>
--

8. 原木の安定供給・流通合理化等

<ul style="list-style-type: none"> ・製材工場等需要者との直接的な取引 (取引先名: □□□製材株式会社) <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷 (取りまとめ機関名: []) <input type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・その他 ([]) <p>※生産した木材を自ら販売している(今後販売する)場合、該当する項目にチェック。 ※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。</p>

9. 造林・保育の省力化・低コスト化

<ul style="list-style-type: none"> ・伐採と造林の一貫作業システムの導入 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・コンテナ苗の使用 <input type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・低密度植栽 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 今後取り組む (年 年後) ・下刈りの省略 <input type="checkbox"/> 取り組んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 今後取り組む (3 年後) ・その他 (高性能林業機械の導入や列状間伐による省力化) <p>※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。 ※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。</p>

10. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

<ul style="list-style-type: none"> ・経営体独自の行動規範の策定 <input type="checkbox"/> 策定・遵守済 <input type="checkbox"/> 策定・遵守予定 (年 年後) ・所属する業界団体等による行動規範の策定 (策定主体: 鹿児島県CRL認証委員会) <input checked="" type="checkbox"/> 策定・遵守済 <input type="checkbox"/> 策定・遵守予定 (年 年後) ・都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの遵守 (策定主体: []) <input type="checkbox"/> 策定・遵守済 <input type="checkbox"/> 策定・遵守予定 (年 年後) ・その他 ([]) <p>※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。 ※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。</p>

11. 雇用管理の改善

- ・ 現場作業員の常用化
- ・ 就業規則の制定
- ・ 現場作業職員への月給制の導入
- ・ 週休2日制の導入
- ・ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実
- ・ 現場作業職員等の社会保険(健康・厚生年金・雇用等)、退職金共済等への加入や届出
- ・ その他
 - 高度な技術を継承するため、再雇用制を導入

取り組んでいる

12. 労働安全対策等

- ・ リスクアセスメント
- ・ 防護具等の着用の徹底
- ・ 作業現場の安全巡回
- ・ 専門家による安全診断・指導
- ・ 現場作業員等への安全衛生教育
- ・ 労災保険への加入(一人親方等の特別加入を含む)
- ・ その他
 - 作業計画を作成し、現場作業員に周知することで、安全かつ効率的な作業の実施

取り組んでいる

※該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

※該当する項目にチェック。

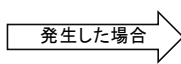
※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

13. 労働災害の発生状況

- ・ 過去3年以内に休業4日以上労働災害又は死亡災害が発生していない

発生していない

発生した



- ・ 発生後に適切な再発防止策を実施した

実施した

実施していない

※該当する項目にチェック。

14. コンプライアンスの確保

- (1) 業致
- (2) 業致
- (3) 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である。
- (4) 9の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である。
- (5) その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である。
(破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者等)
- (6) 林業経営体と森林所有者、林業経営体と請負事業者とで書面等により取引条件を明示している。

はい

いいえ

15. その他(安全対策の取組状況、地域への貢献、表彰実績等)

安全対策の取組状況、地域への貢献、表彰実績等に関する情報	
林業・木材製造業労働災害防止協会鹿児島県支部への加入の有無	有
<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業現場の安全意識の高揚のため、現場に安全旗を掲揚。 ・ 毎日TBM(始業前ミーティング)や危険予知活動(KY活動)を実施。 ・ リスクアセスメントの実施。 ・ 健康診断の年1回実施。また、特殊健康診断を実施。 ・ 厚生労働省労働基準局長による無災害記録証の発行を受ける。 ・ 平成〇年〇月〇日、△△が主催し□□町で開催された森林整備ボランティア活動に参加(平成△年から毎年参加) ・ 平成〇年〇月〇日、△△が主催した□□町の〇〇林道沿線の清掃活動に参加(平成□年、平成◎年参加) ・ 平成□年の△△が主催した間伐コンクールで最優秀賞を受賞 ・ 平成□年の県主催のきこり達人競技会で優秀賞を受賞 ・ 平成□年〇月〇日、〇〇小学校の児童を対象として、間伐の体験活動を実施し、青年林業士1名、指導林業士1名を中心に指導にあたった。 	

※表彰実績は過去10年間、地域への貢献活動等は過去5年間における企業としての実績を記載できるものとする。

林業機械保有台数内訳表

機 種	台 数	性 能
グラップル	1 台 (台)	カイトンYZ456、カイトンYZ789
フェラーバンチャ	台 (台)	
スキッド	台 (台)	
プロセッサ	1 台 (台)	カイトンAB123
ハーベスタ	台 (台)	
フォワーダ	台 (1 台)	キリマCD123
タワーヤード	台 (台)	
スイングヤード	台 (台)	
その他高性能林業機械 ()	台 (台)	
その他高性能林業機械 ()	台 (台)	
集材機	台 (台)	
	台 (台)	
	台 (台)	
	台 (台)	
合 計	2 台 (1 台)	

(記載要領)

- 1 様式2の「林業機械保有台数」の欄の林業機械について記載すること。
- 2 林業機械保有台数には1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については()書外数とすること。
- 3 性能の欄には、製造者、型式等(建設機械本体を含む。)を記載すること。
- 4 林業機械を保有していることが確認できる書類(売買契約書、リース契約書等)を添付すること。

氏 名	技術者・技能者			備 考
	名 称	取得年月日	有効期限	
〇〇 〇〇	フォレストワーカー	〇年〇月〇日	△年△月△日	
◎◎ 〇〇	森林施業プランナー	〇年〇月〇日	△年△月△日	
△△ △△	森林作業道作設オペレーター	〇年〇月〇日	△年△月△日	
◇◇ ◇◇	青年林業士	〇年〇月〇日	△年△月△日	
□□ □□	指導林業士	〇年〇月〇日	△年△月△日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日	

(記載要領)

- 様式2の「技術者・技能者数」の欄の職員等について記載すること。
- フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について（平成10年4月1日付け10林野組第36号林庁長官通知）」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。
- 森林経営プランナーとは、森林経営プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業プランナーの知識等に加え、広域かつ長期的な視点もって森林経営を行い、循環型施業を实践できる者のこと。
- 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。
- 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。
- 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）のこと。
- 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む。）のこと。
- 林業技士とは、（社）日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。
- フォレスター（森林総合監理士）とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。
- 認定森林経営プランナーとは、森林施業プランナー協会が定めた認定要領に基づき認定された者のこと。
- その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林・林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士（グリーンマイスター）、林業技能作業士（グリーンワーカー）その他林業作業士、建設業法施行令第27条の3に基づく土木施工管理技士、造園施工管理技士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者（雇用管理の改善に係る資格者を除く。）とする。
- 技術・技能の資格等を確認できる書類（認定証、検定・試験の合格証、講習修了証等）を添付すること。

再造林計画・実績管理表

記載例

【計画】

区 分		前年度実績	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	1～5 年次 の合計	備 考
		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度		
主伐 (広葉樹)	直営 ha	1	1	1	1	1	1	5	
	直営以外 ha	1	1	1	1	1	1	5	
	計 ha	2	2	2	2	2	2	10	
主伐① (針葉樹)	直営 ha	2	2	2	2	2	2	10	
	直営以外 ha	1	1	1	1	1	1	5	
	計 ha	3	3	3	3	3	3	15	
再造林② (植付)	直営 ha	2	1	1	2	3	3	10	
	直営以外 ha	1	1	1	1	1	1	5	
	計 ha	3	2	2	3	4	4	15	
下刈	直営 ha	2	1	2	4	7	10	24	
	直営以外 ha	1	1	2	3	4	5	15	
	計 ha	3	2	4	7	11	15	39	
再造林率 ②/①	年度	2025年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	合計	再造林が8割以上計 画されていること。 要領の5(1)の別表1 (3)主伐後の再造林の 確保
	累計	100%	67%	67%	78%	92%	100%	100%	

【実績】

区 分		前年度実績	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	1～5 年次 の合計	備 考
		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度		
主伐 (広葉樹)	直営 ha		1	1	1	1	1	5	
	直営以外 ha		1	1	1	1	1	5	
	計 ha		2	2	2	2	2	10	
主伐① (針葉樹)	直営 ha		2	3	5	1	1	12	
	直営以外 ha		1	1	2	3	1	8	
	計 ha		3	4	7	4	2	20	
再造林② (植付)	直営 ha		1	1	2	3	3	10	
	直営以外 ha		1	1	1	2	2	7	
	計 ha		2	2	3	5	5	17	
下刈	直営 ha		1	2	4	7	10	24	
	直営以外 ha		1	2	3	4	5	15	
	計 ha		2	4	7	11	15	39	
再造林率 ②/①	年度		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	合計	登録期間内の再造林 の実績が概ね8割以 上である。 要領の5(1)の別表1 (3)主伐後の再造林の 確保
	累計		67%	57%	50%	67%	85%	85%	

注1) 本調査表は、自社で行う主伐地に対する再造林の計画及び実績を把握することを目的とするものである。

注2) 対象地は民有林とする。

注3) 主伐とは、素材生産を目的とするものであり、開発等による伐採は含まない。

注4) 事業実績は、年度(4月～3月)とする。

注5) 再造林②(植付)は、主伐①(針葉樹)に対する計画(実績)とし、広葉樹伐採地で萌芽による更新地や拡大造林地は含まないものとする。

注6) 直営とは、他社から請負ったものを含め事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう。

注7) 実績については、再造林実績管理表(様式11-2)を添付すること。

再造林実績管理表(民有林)

事業実施年度 ○○年度

実施箇所	森林の位置				人・天別	伐採年度	主伐		伐採の概要		植栽年度(予定)	植栽		備考		
	林班	準林班	小班	枝班			直営・直営以外別	主伐面積	伐採樹種	伐採後用途		直営・直営以外別	植栽面積			
															ha	ha
▲▲	3	A	ア		人	27	直営	5.5	ha	スギ		2018	直営	5.5	ha	
××	4	B	イ		人	27	直営	4.2	ha	ヒノキ		2018	直営	3.9	ha	
△△	7	G	ア		人	27	直営	3.7	ha	スギ		2018	直営	3.7	ha	
○○	11	B	ウ		天	27	直営	2.1	ha	その他広		—	—	—	ha	萌芽更新
△△	2	A	ウ		人	27	直営	1.0	ha	スギ	宅地開発	—	—	—	ha	開発
▲▲	7	G	ア		人	28	直営	6.0	ha	スギ		2019	直営		ha	
◎◎	18	C	ア		人	28	直営以外	1.1	ha	スギ		2019	直営		ha	
▲▲	1	A	ア		人	28	直営以外	3.1	ha	クヌギ		—	—	—	ha	萌芽更新
××	9	B	イ		人	28	直営以外	2.2	ha	スギ		2018	直営以外	1.0	ha	
△△	11	G	ア		人	28	直営以外	1.7	ha	スギ		2018	直営以外	1.7	ha	
▲▲	36	A	ア		人	29	直営以外	3.1	ha	スギ		2018	直営以外	3.1	ha	
××	22	B	イ		人	29	直営以外	2.2	ha	スギ		2018	直営以外	5.0	ha	
△△	39	G	ア		人	29	直営以外	1.7	ha	スギ		2018	直営以外	1.7	ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
									ha						ha	
合計								37.6	ha	合計面積から広葉樹, 開発等の面積を差し引いたもの。					ha	再造林率
うち再造林対象面積								31.4	ha					25.6	ha	81.5%

注1) 実施箇所：伐採及び伐採後の造林の届出書、森林経営計画に係る伐採等の届出書、保安林伐採許可に記載されている森林の所在場所

注2) 再造林対象森林：伐採面積から広葉樹伐採面積、開発申請地等の面積を除く